



令和3年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年11月15日

上場会社名 株式会社ピーエイ

上場取引所 東

コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役ファウンダー兼CEO (氏名) 加藤博敏

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 呉 青

TEL 03-6880-5050

四半期報告書提出予定日 令和3年11月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年12月期第3四半期の連結業績(令和3年1月1日～令和3年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年12月期第3四半期	1,163	2.7	63		41		248	
2年12月期第3四半期	1,196	32.1	164		53		52	

(注) 包括利益 3年12月期第3四半期 249百万円 (%) 2年12月期第3四半期 52百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
3年12月期第3四半期	23.08	
2年12月期第3四半期	4.89	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
3年12月期第3四半期	1,418	386	27.0	35.66
2年12月期	1,732	635	36.4	58.66

(参考) 自己資本 3年12月期第3四半期 383百万円 2年12月期 630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2年12月期		0.00		0.00	0.00
3年12月期		0.00			
3年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年12月期の連結業績予想(令和3年1月1日～令和3年12月31日)

連結業績予測につきましては、現時点において合理的な業績予想を行うことが困難なことから、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年12月期3Q	11,229,800 株	2年12月期	11,229,800 株
期末自己株式数	3年12月期3Q	476,918 株	2年12月期	476,918 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年12月期3Q	10,752,882 株	2年12月期3Q	10,752,882 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いております。ワクチン接種の促進など、感染拡大の抑制に向けた政策の効果が景気を持ち直しに向けて期待されるものの、先行きは依然不透明な状況であります。

このような経営環境の中、当社グループにおいては「地域に人を集め 地域に賑わいを創り 地域の人を元気にする」というミッションのもと、地域創生に関わる様々な事業において、これまでの経験で培ったノウハウ、地域の方々の強固なネットワークを活かし、「Craft」、「Sustainable」、「Community」をキーワードに、地域活性化プロジェクトを推進してまいります。

また、コロナ禍による全体的な広告需要等の減退に対して、コロナ対策にかかる企業や団体などの新規広告ニーズの掘り起こしに加え、顧客ニーズに即した満足度の高いサービスの提供を目指し、コンテンツや販売手法等の改善等を進めております。令和3年3月に本社移転による移転費用が増加致しましたが、本社移転後は地代家賃の減少などにより一層のコスト削減策を進めてまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は632百万円（前年同四半期比8.2%減）となりました。

情報サービス事業は、東日本エリアの東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」およびweb版の「ジョブポストweb」、新聞折込求人紙の「おしごとハロー」を編集発行しております。

国内において新型コロナウイルス感染拡大に伴う顧客の採用活動中断及び延期が発生し、採用需要の減少に伴い売上高が減少致しました。

こうした環境の下で引続き営業力の強化、生産性の向上に努めたほか、紙媒体の発行部数等を大幅に縮小させ、Web媒体中心の販売商品を切替し、新商品の開発や他社とのアライアンスなどにも積極的に取り組むことで利益率の向上に取り組んでおります。具体的な紙媒体縮小のコスト削減対策として無料求人情報誌「ジョブポスト」、新聞折込求人紙の「おしごとハロー」の一部発行エリアの見直し及び「ジョブポスト」の発行部数の大幅な削減・見直しといった施策にも取り組みました。

また、「お客様の採用代行」としてのポジションを確立する事で営業提案力を強化し、地域ニーズに即した付加価値の高いサービスを提供しつつ、営業生産性の向上に努め、収益拡大に向けて取り組んでまいります。

人材派遣事業

人材派遣事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は238百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、生産性を高めつつ既存顧客を中心とした深耕等、地元密着での事業展開に努めたことにより売上高が増加致しました。顧客のニーズに即した人材紹介サービスの提供やスポット受注の取り込み等を積極的に推進してまいりました。

保育事業

保育事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は230百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

福島県内におけるコロナ拡大の影響により園児数の減少いたしました。また、令和2年4月に得意分野である小規模保育施設事業に経営資源を集中させるため、ココカラ高津（認可保育所）を事業譲渡したことにより、売上高が減少致しました。

こうした環境の下で0歳児の受入強化と園児に対する信頼性の向上と品質の高いサービスを提供するため、オンライン会議・研修等を行い、働きやすい職場環境の改善・改革に取り組み、収益力改善に向けて注力いたしました。令和3年9月現在、小規模認可保育園6施設となりました。

地域創生事業

地域創生事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は47百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

令和2年11月オープンした「Craft Village NISHIKOYAMA」は、新型コロナウイルス感染症の影響でテナントの臨時休業や営業時間短縮、酒類の提供停止等により全体売上高が大幅に減少したものの、テナント数が増加したことにより賃料収入が増加致しました。

地域創生事業では、各地域に散在している遊休スペースや施設を賑わいの場所に再生することを目的に事業展開しております。

東急目黒線西小山駅前の「Craft Village NISHIKOYAMA」は、独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）との「西小山駅前地区地域まちづくり支援事業に係るパートナー協定書」に基づいた地域の賑わい創生事業です。また、京都駅前崇仁地区の「るてん商店街」は、京都市から土地を借り受け、開発と無縁だった同地区のイメージ向上と地域経済の活性化に貢献しています。

その他事業

その他事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は13百万円（前年同四半期比49.7%増）となりました。

その他事業では、主として新興市場であるベトナムに特化した事業を展開しており、それをグループ全体の重要育成事業として位置付けて将来の成長に向けた先行投資を行ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高1,163百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業損失63百万円（前年同四半期営業損失164百万円）、経常損失41百万円（前年同四半期経常損失53百万円）に加え、東急目黒線西小山駅前の商業施設の特別損失（減損損失）191百万円の計上により、親会社株主に帰属する四半期純損失248百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失52百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,418百万円となり、前連結会計年度末と比較して313百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金106百万円の減少及び有形固定資産214百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における総負債は1,031百万円となり、前連結会計年度末と比較して64百万円の減少となりました。これは主に未払金11百万円、未払法人税等12百万円、資産除去債務10百万円及び社債30百万円の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は386百万円となり、前連結会計年度末と比較し249百万円の減少となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失248百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想を行うことが困難なことから、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014,218	908,107
受取手形及び売掛金	124,583	138,079
原材料及び貯蔵品	372	130
その他	46,356	78,631
貸倒引当金	△1,040	△540
流動資産合計	1,184,491	1,124,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	326,607	117,310
その他(純額)	106,055	101,321
有形固定資産合計	432,663	218,632
無形固定資産		
のれん	1,626	—
その他	1,777	1,072
無形固定資産合計	3,404	1,072
投資その他の資産	110,969	73,755
固定資産合計	547,036	293,460
繰延資産		
社債発行費	606	346
繰延資産合計	606	346
資産合計	1,732,133	1,418,215
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,550	16,505
短期借入金	510,000	510,000
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
未払法人税等	23,082	10,346
未払金	77,310	66,056
賞与引当金	7,468	14,290
資産除去債務	10,033	—
その他	68,007	68,988
流動負債合計	747,453	706,187
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	240,000	236,000
退職給付に係る負債	6,083	7,798
繰延税金負債	28,698	26,930
資産除去債務	42,259	42,265
その他	11,660	12,060
固定負債合計	348,701	325,054
負債合計	1,096,154	1,031,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	399,886	399,886
利益剰余金	△219,331	△467,457
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	623,287	375,161
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,460	8,258
その他の包括利益累計額合計	7,460	8,258
非支配株主持分	5,231	3,553
純資産合計	635,979	386,974
負債純資産合計	1,732,133	1,418,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	1,196,119	1,163,361
売上原価	724,663	664,435
売上総利益	471,456	498,925
販売費及び一般管理費	635,726	562,519
営業損失(△)	△164,270	△63,594
営業外収益		
受取利息	210	258
受取配当金	13	5
投資有価証券売却益	5,189	3,395
助成金収入	23,710	17,351
販売支援金	79,100	—
その他	6,311	5,384
営業外収益合計	114,535	26,395
営業外費用		
支払利息	2,475	3,179
その他	1,280	831
営業外費用合計	3,755	4,011
経常損失(△)	△53,491	△41,209
特別利益		
事業譲渡益	25,464	—
特別利益合計	25,464	—
特別損失		
減損損失	—	191,769
固定資産除却損	7,286	0
特別損失合計	7,286	191,769
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,312	△232,979
法人税、住民税及び事業税	31,748	18,316
法人税等調整額	△14,322	△1,768
法人税等合計	17,426	16,548
四半期純損失(△)	△52,738	△249,527
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△170	△1,401
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△52,568	△248,126

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)
四半期純損失(△)	△52,738	△249,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	—
為替換算調整勘定	△99	522
その他の包括利益合計	△215	522
四半期包括利益	△52,954	△249,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,940	△247,327
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	△1,677

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	689,751	209,356	242,145	45,805	1,187,060	9,059	1,196,119	—	1,196,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	353	—	—	—	353	—	353	△353	—
計	690,104	209,356	242,145	45,805	1,187,413	9,059	1,196,472	△353	1,196,119
セグメント利益又は損失(△)	37,151	16,631	7,451	△72,531	△11,297	△15,828	△27,126	△137,144	△164,270

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した人材事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△137,144千円には、全社費用△137,144千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	632,717	238,957	230,731	47,393	1,149,799	13,562	1,163,361	—	1,163,361
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	110	200	—	—	310	—	310	△310	—
計	632,827	239,157	230,731	47,393	1,150,109	13,562	1,163,671	△310	1,163,361
セグメント利益又は 損失(△)	121,218	22,137	19,107	△62,353	100,110	△7,482	92,628	△156,222	△63,594

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した人材事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△156,222千円には、全社費用△156,222千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	保育事業	地域創生 事業	計			
減損損失	—	—	—	191,769	191,769	—	—	191,769

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。